

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

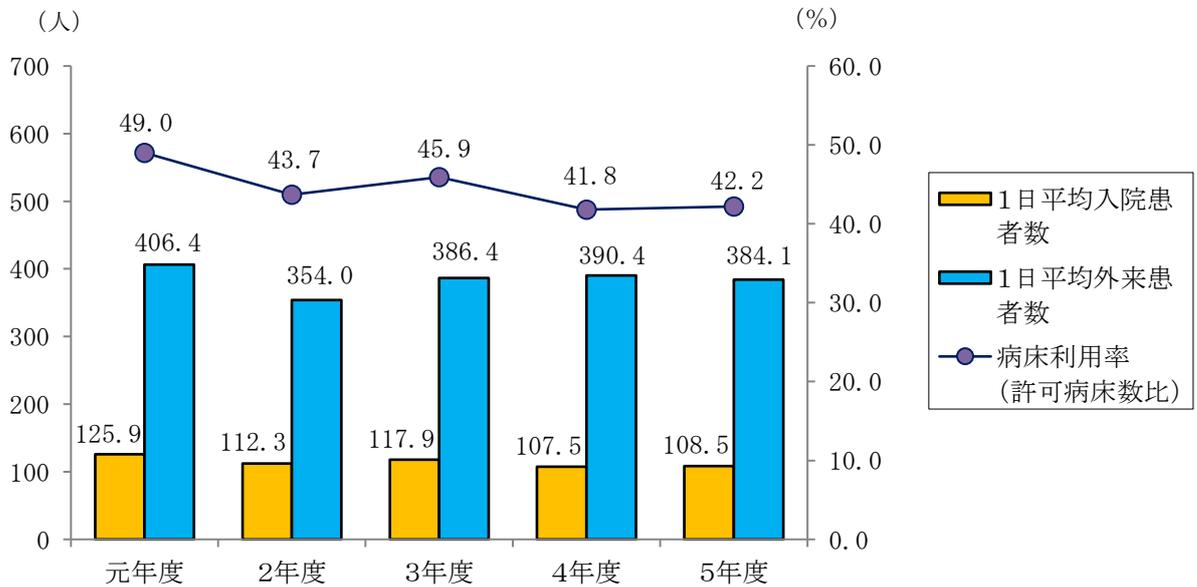
最近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分		単 位	3年度	4年度	5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
病床数	許可病床数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在	
	稼働病床数	床	193	193	171	△22	△11.4		
患者数	入院	年間延人数	人	43,031	39,224	39,723	499	1.3	
		1日平均 平均在院日数	人	117.9	107.5	108.5	1.0	0.9	
		日	10.6	10.5	10.7	0.2	1.9		
	外来	年間延人数	人	93,502	94,879	93,332	△1,547	△1.6	
		1日平均	人	386.4	390.4	384.1	△6.3	△1.6	
		外来診療日数	日	242	243	243	0	0.0	
	年間延人数	人	136,533	134,103	133,055	△1,048	△0.8		
病床利用率(許可病床数比)		%	45.9	41.8	42.2	0.4	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		%	217.3	241.9	235.0	△6.9	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人1日 当たり	医業収益	円	34,026	33,952	34,292	340	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業費用	円	44,530	45,881	45,710	△171	△0.4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業損益	円	△10,504	△11,929	△11,418	511	4.3	$\frac{\text{医業収益}-\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	診療収益	円	30,424	30,298	30,660	362	1.2	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
職員一人 1日当 り患者数	医師(入院)	人	1.9	1.8	1.7	△0.1	△5.6	会計年度任用職員A・B は常勤換算し算入	
	〃(外来)	人	4.0	4.4	4.1	△0.3	△6.8		
	看護部門(入院)	人	0.8	0.7	0.7	0.0	0.0		
	〃(外来)	人	1.7	1.7	1.7	0.0	0.0		
職員数	常勤職員	人	239	241	242	1	0.4		
	会計年度任用 職員A	人	95	97	98	1	1.0		
	会計年度任用 職員B	人	90	94	89	△5	△5.3		
	合 計	人	424	432	429	△3	△0.7		

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりである。



注 病床利用率について、決算書の数値が許可病床数比であるため、これまでの稼働病床数比から許可病床数比に変更した。

イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度
患者一人 1日当たり	医業収益	34,026	33,952	34,292	26,120	32,185
	医業費用	44,530	45,881	45,710	32,081	37,074
	医業損失	10,504	11,929	11,418	5,961	4,889

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による(以下同じ)。

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度
患者一人1日当たり医業費用		44,530	45,881	45,710	32,081	37,074
内訳	職員給与費	23,318	24,352	24,611	16,715	19,094
	材料費	8,533	8,293	8,815	5,189	6,414
	経費	8,968	9,836	9,733	7,430	8,457
	減価償却費	3,461	3,115	2,266	2,567	2,955
	資産減耗費	3	7	15	122	63
	研究研修費	150	174	166	56	92

注1 職員給与費は、給与費から児童手当・自治振興会負担金等を除いて算出し、給与費から除いた費用は経費に算入(決算統計上の給与費)。

(2) 診療収益

ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均	
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度
患者一人1日当たり診療収益	30,424	30,298	30,660	23,788	27,222
上記における入院、 外来別					
入院	60,098	63,642	62,471	44,063	51,279
外来	16,768	16,513	17,121	11,797	13,146

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	
患者一人1日当たり入院診療収益	60,098	63,642	62,471	44,063	51,279	
内訳	投薬	1,038	896	1,079	523	596
	注射	5,960	6,885	7,502	1,044	1,443
	処置及び手術	14,187	14,903	13,413	8,711	10,777
	検査	3,936	4,266	4,155	908	1,138
	放射線	1,311	1,402	1,380	352	326
	入院料	29,573	30,998	30,598	27,053	30,443
	入院時食事療養	1,529	1,530	1,540	1,446	1,448
	その他	2,564	2,762	2,804	4,026	5,107

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

5年度における延患者数を診療科別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	入院延患者数			外来延患者数		
	4年度	5年度	増減	4年度	5年度	増減
内科	23,535	22,851	△684	27,698	27,413	△285
外科	5,043	5,240	197	9,550	9,102	△448
整形外科	2,336	2,344	8	6,031	5,773	△258
脳神経外科	0	0	0	43	34	△9
小児科	880	1,219	339	4,945	4,847	△98
皮膚科	1,460	1,574	114	8,626	9,245	619
泌尿器科	4,436	4,842	406	11,197	11,397	200
産婦人科	0	0	0	1,087	888	△199
眼科	524	308	△216	4,549	3,956	△593
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0
放射線科	0	0	0	4,170	4,348	178
歯科口腔外科	759	954	195	5,977	5,831	△146
リハビリテーション科	0	0	0	2,298	2,037	△261
麻酔科	251	391	140	8,708	8,461	△247
計	39,224	39,723	499	94,879	93,332	△1,547

入院では新型コロナウイルス感染症以外の感染症患者が増加したことが要因の一つとなり、小児科で339人(38.5%)の増加となっている。

外来では医師の退職にともない常勤医が不在となったことが要因の一つとなり、眼科で593人(13.0%)減少した。

イ 時間外取扱患者数

最近3か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりである。

(単位：日・人)

区分	診療日数	時間外取扱患者数							計
		内科	外科	整形外科	小児科	皮膚科	泌尿器科	その他	
3年度	400	686	576	9	304	1	13	4	1,593 (368)
4年度	403	1,003	644	8	473	0	11	11	2,150 (446)
5年度	402	730	539	9	497	2	16	9	1,802 (530)

注1 時間外とは、月曜から金曜までの午後4時45分～翌日午前8時30分及び土・日・祝日・年末年始

2 計の()は、入院した患者数で内数

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前8時30分～午後4時45分までに診察を行った場合は2日とカウント

休日・夜間における救急医療体制については、救急対応が可能な西宮市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の一つとして2次救急医療(入院治療の必要な救急患者)を担当するほか、在宅当番医制の一翼を担うため1次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)を担当している。また、病院群輪番制の枠外として中央病院独自で外科2次救急及び内科2次救急を実施している。

(4) 職員数

ア 職種別職員の配置状況

5年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区分	常勤職員	100床当たり常勤職員数		
		西宮市		公立平均
		4年度	5年度	4年度
医師	45	17.9	17.5	13.7
看護師	128	49.0	49.8	69.0
准看護師	0	0.0	0.0	0.5
事務職員	21	7.8	8.2	9.0
医療技術員	47	18.7	18.3	22.1
その他職員	0	0.0	0.0	2.7
計	241	93.4	93.8	117.1

注1 公立平均について、4年度より地方公営企業年鑑(決算統計)の集計方法が変更となったため、職員数を常勤職員数に変更し、これまで記載していた会計年度任用職員の項目は除いた。また常勤職員数から事業管理者数を除いた。

2 区分についても、地方公営企業年鑑の区分にあわせて変更した。

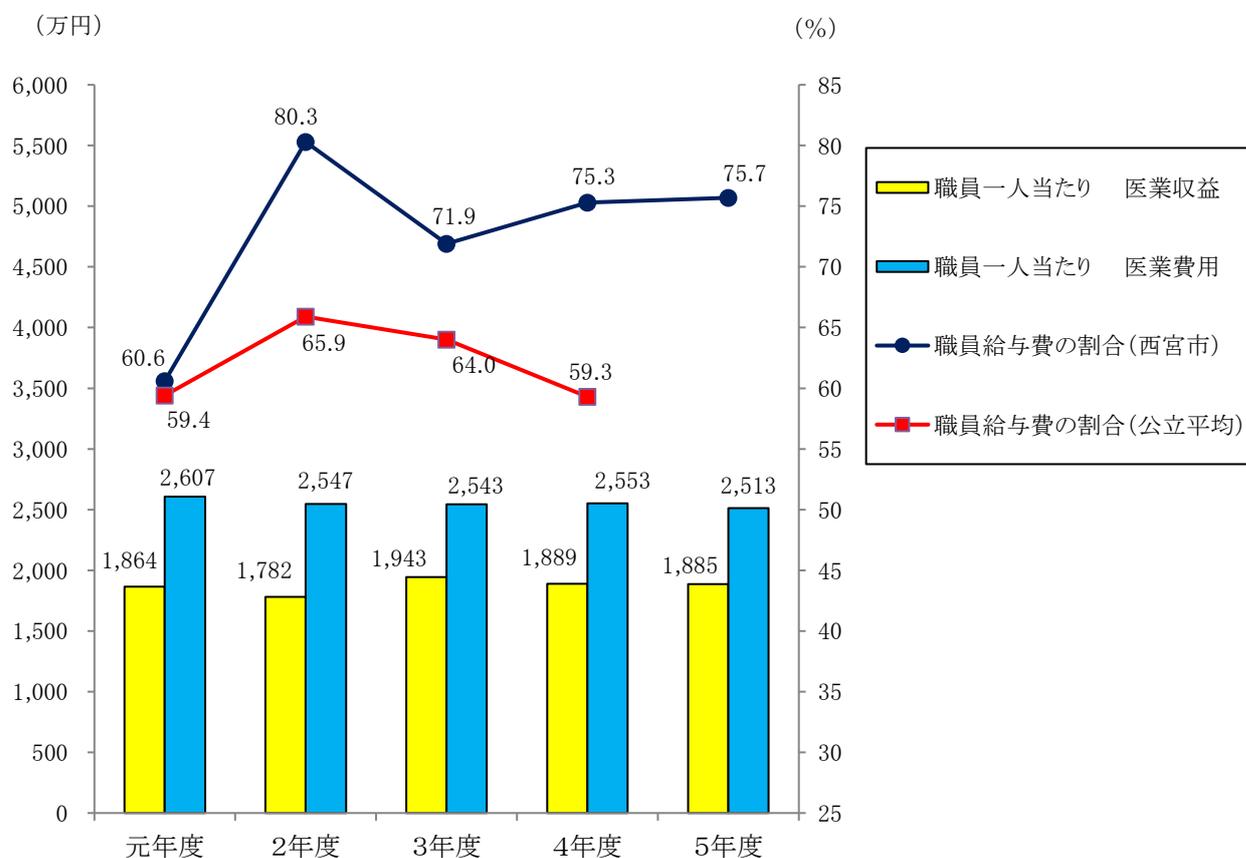
イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(会計年度任用職員A・Bは常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	西宮市			公立平均		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	
医師	入院	1.9	1.8	1.7	4.3	3.7
	外来	4.0	4.4	4.1	7.3	6.3
看護部門	入院	0.8	0.7	0.7	0.9	0.8
	外来	1.7	1.7	1.7	1.4	1.3

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりである。



- 注1 職員給与費の割合＝職員給与費÷医業収益×100
 2 職員給与費は、給与費から児童手当・自治振興会負担金等を各々除く。
 3 西宮市の職員給与費には、本庁との併任事務職員の負担金である給与費相当額を含む。
 4 2年度以降の職員給与費の割合について、●(西宮市)と■(公立平均)は、職員給与費に会計年度任用職員A・Bの報酬を含む。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

5年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	5,560,719,000	5,384,038,397	△176,680,603	96.8
医業収益	4,750,518,000	4,584,688,928	△165,829,072	96.5
入院収益	2,635,200,000	2,481,837,219	△153,362,781	94.2
外来収益	1,601,029,000	1,598,381,778	△2,647,222	99.8
その他医業収益	514,289,000	504,469,931	△9,819,069	98.1
医業外収益	800,434,000	791,449,435	△8,984,565	98.9
国県補助金	136,827,000	141,654,327	4,827,327	103.5
一般会計負担金	407,979,000	407,978,354	△646	100.0
一般会計補助金	198,328,000	183,868,032	△14,459,968	92.7
雑収益	8,000	1,624	△6,376	20.3
長期前受金戻入	27,708,000	27,706,154	△1,846	100.0
その他医業外収益	29,584,000	30,240,944	656,944	102.2
特別利益	9,767,000	7,900,034	△1,866,966	80.9
過年度損益修正益	6,767,000	7,900,034	1,133,034	116.7
その他特別利益	3,000,000	0	△3,000,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は24,032,680円)。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	6,565,627,000	6,355,092,543	210,534,457	96.8
医業費用	6,429,596,000	6,224,485,419	205,110,581	96.8
給与費	3,340,740,000	3,289,929,269	50,810,731	98.5
材料費	1,278,159,000	1,214,349,968	63,809,032	95.0
経費	1,474,963,000	1,393,411,748	81,551,252	94.5
減価償却費	301,450,000	301,447,863	2,137	100.0
資産減耗費	3,000,000	1,985,606	1,014,394	66.2
研究研修費	31,284,000	23,360,965	7,923,035	74.7
医業外費用	104,848,000	102,366,835	2,481,165	97.6
支払利息及び企業債取扱諸費	947,000	896,305	50,695	94.6
消費税及び地方消費税	14,677,000	13,258,000	1,419,000	90.3
長期前払消費税額償却	15,947,000	15,946,588	412	100.0
雑支出	73,277,000	72,265,942	1,011,058	98.6
特別損失	29,183,000	28,240,289	942,711	96.8
過年度損益修正損	25,733,000	25,290,289	442,711	98.3
その他特別損失	3,450,000	2,950,000	500,000	85.5
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は143,077,037円)。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	326,573,000	285,620,179	△40,952,821	87.5
企業債	43,500,000	43,500,000	0	100.0
出資金	233,661,000	229,597,809	△4,063,191	98.3
他会計からの長期借入金	0	0	0	—
貸付金返還金	2,838,000	2,410,000	△428,000	84.9
補助金	46,574,000	10,112,370	△36,461,630	21.7
寄附金	0	0	0	—

注 仮受消費税及び地方消費税は0円

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	282,461,000	278,397,809	4,063,191	98.6
建設改良費	59,000,000	54,937,223	4,062,777	93.1
建設改良工事費	9,000,000	5,017,100	3,982,900	55.7
資産購入費	50,000,000	49,920,123	79,877	99.8
企業債償還金	218,161,000	218,160,586	414	100.0
他会計からの長期借入金償還金	5,300,000	5,300,000	0	100.0
投資	0	0	0	—

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は4,994,293円)。

建設改良費は、建設改良工事費で歯科口腔外科処置室等改修工事等501万円、資産購入費でホルミウムレーザー等あわせて21点の医療機器等4,992万円となっている。

3 経 営 成 績

5年度における収益・費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

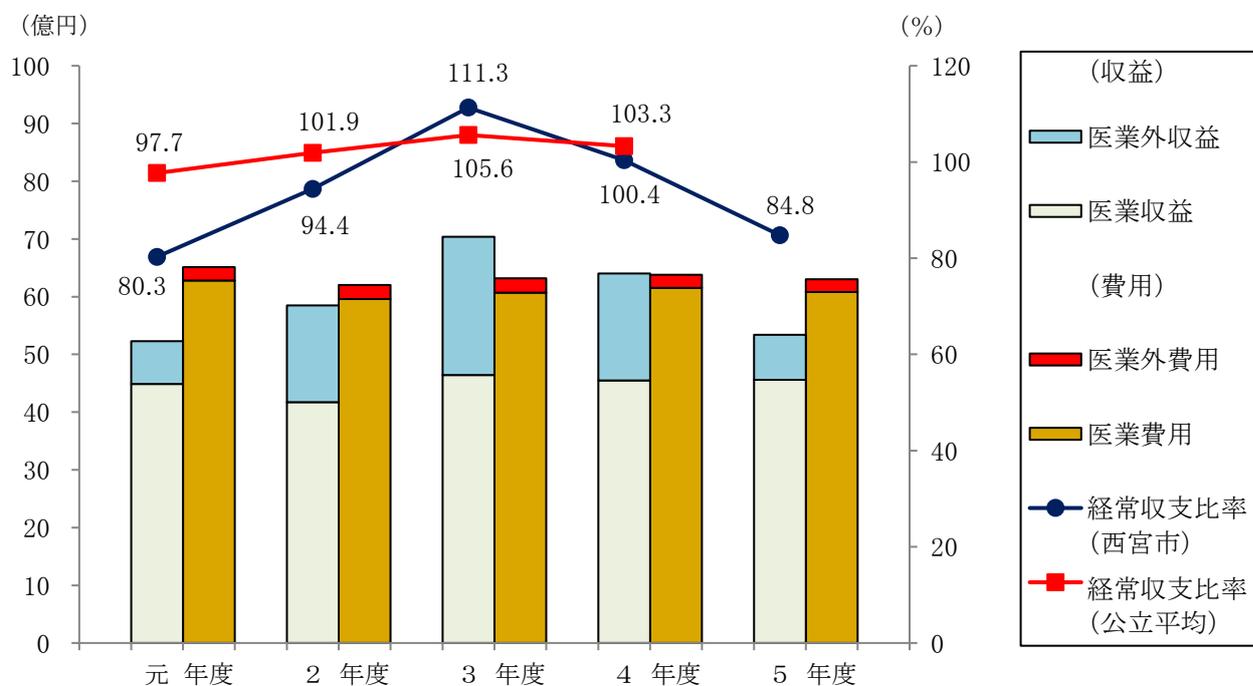
区 分	4 年度	5 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	6,412,482,782	5,352,120,781	△1,060,362,001	△16.5
医業収益 (B)	4,553,097,969	4,562,768,255	9,670,286	0.2
医業外収益	1,859,384,813	789,352,526	△1,070,032,287	△57.5
経常費用 (C)	6,387,562,057	6,307,836,501	△79,725,556	△1.2
医業費用 (D)	6,152,839,355	6,081,924,727	△70,914,628	△1.2
医業外費用	234,722,702	225,911,774	△8,810,928	△3.8
経常損益 (E=A-C)	24,920,725	△955,715,720	△980,636,445	—
特別利益 (F)	21,778,048	7,884,936	△13,893,112	△63.8
特別損失 (G)	40,428,869	27,723,944	△12,704,925	△31.4
純損益 (H=E+F-G)	6,269,904	△975,554,728	△981,824,632	—
医業収支比率 (B/D×100)	74.0	75.0	1.0	—
経常収支比率 (A/C×100)	100.4	84.8	△15.6	—
総収支比率 (A+F)/(C+G)×100)	100.1	84.6	△15.5	—

注 各科目の増減については、4-18・4-19 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

5年度の経常損益は、経常収益 53 億 5,212 万円に対し経常費用 63 億 783 万円で、差引き 9 億 5,571 万円の経常損失となり、これに特別利益 788 万円及び特別損失 2,772 万円を加減した 9 億 7,555 万円が純損失となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



(2) 収益

ア 経常収益

(ア) 医業収益

医業収益は 45 億 6,276 万円で、967 万円 (0.2%) 増加している。

このうち、入院収益は 24 億 8,154 万円で、1,475 万円 (0.6%) 減少している。これは新型コロナウイルス感染症の入院患者延べ数が 1,297 人減少したことや、入院手術件数が 59 件減少したことにより一人平均診療単価が 1,176 円減少したことによるものである。

外来収益は 15 億 9,793 万円で、3,117 万円 (2.0%) 増加している。

これは泌尿器科やリウマチ・膠原病内科等の化学療法件数の増にともない、一人平均診療単価が 614 円増加したことによるものである。

その他医業収益は 4 億 8,327 万円で、675 万円 (1.4%) 減少している。これは主として、一部の職員を除く新型コロナワクチンの個別接種事業が 4 年度で終了したことによる公衆衛生活動収益 (身体検査料等) の減少によるものである。

(イ) 医業外収益

医業外収益は 7 億 8,935 万円で、10 億 7,003 万円 (57.5%) 減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関体制整備事業 (空床補償) が 5 年 9 月で終了

し、入院医療機関支援事業は5年3月でそれぞれ終了したことによるものである。

イ 特別利益

特別利益は788万円で、1,389万円(63.8%)減少している。これは主として、医療裁判の和解金に係る保険料収入が5年度はなかったことによるものである。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 医業費用

医業費用は60億8,192万円で、7,091万円(1.2%)減少している。これは主として、外来患者で高額な医薬品を対象とする患者が増えたことにより薬品費が7,990万円(10.6%)増加したが、平成28年度に整備した放射線治療装置(リニアック)を始めとする高額医療機器の償却が最終年度となったことに伴い、減価償却費が1億1,634万円(27.8%)減少したことによるものである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は2億2,591万円で、881万円(3.8%)減少している。これは主として、固定資産に係る控除対象外消費税償却である長期前払消費税額償却が、985万円(38.2%)減少したことによるものである。

イ 特別損失

特別損失は2,772万円で、1,270万円(31.4%)減少している。これは主として、過年度における診療報酬減額手続分の過年度損益修正損が489万円(24.6%)増加したが、医療裁判の和解金に係る支出が5年度はなかったため、その他特別損失が1,760万円(85.6%)減少したことによるものである。

なお、5年度における経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	3,279,711,233	51.3	3,288,477,321	52.1	8,766,088	0.3
材料費	1,112,074,384	17.4	1,172,880,507	18.6	60,806,123	5.5
薬品費	756,203,532	11.8	836,113,199	13.3	79,909,667	10.6
診療材料費	347,719,018	5.4	329,351,335	5.2	△18,367,683	△5.3
給食材料費	5,076,934	0.1	4,703,170	0.1	△373,764	△7.4
医療消耗備品費	3,074,900	0.0	2,712,803	0.0	△362,097	△11.8
経費	1,319,005,697	20.6	1,295,077,265	20.5	△23,928,432	△1.8
報償費	127,125,249	2.0	124,501,150	2.0	△2,624,099	△2.1
光熱水費	186,750,181	2.9	153,752,256	2.4	△32,997,925	△17.7
修繕費	33,904,876	0.5	39,326,950	0.6	5,422,074	16.0
委託料	653,034,551	10.2	656,958,701	10.4	3,924,150	0.6
負担金	171,501,281	2.7	185,393,752	2.9	13,892,471	8.1

その他経費	146,689,559	2.3	135,144,456	2.1	△11,545,103	△7.9
減価償却費	417,797,277	6.5	301,447,863	4.8	△116,349,414	△27.8
資産減耗費	968,816	0.0	1,985,606	0.0	1,016,790	105.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,450,678	0.1	896,305	0.0	△2,554,373	△74.0
その他費用	254,553,972	4.0	247,071,634	3.9	△7,482,338	△2.9
計	6,387,562,057	100.0	6,307,836,501	100.0	△79,725,556	△1.2

注1 各科目の増減については、4-22・4-23 ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 給与費は32億8,847万円で、876万円(0.3%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2類相当から5類に移行し、特例防疫等作業従事手当を廃止したことにより、特殊勤務手当が2,477万円(13.7%)減少したが、会計年度任用職員が年度末職員数比で1名増となり、報酬及び期末手当が3,981万円(5.4%)増加したことによるものである。
- (イ) 材料費は11億7,288万円で、6,080万円(5.5%)増加している。これは主として、外来患者で高額な医薬品を対象とする患者が増えたことにより薬品費が7,990万円(10.6%)増加したことによるものである。
- (ウ) 経費は12億9,507万円で、2,392万円(1.8%)減少している。これは主として、物価高騰対策として国が行っていた電気やガス代の負担軽減措置の補助が年間を通じてあったこと等により光熱水費が3,299万円(17.7%)減少したことによるものである。
- (エ) 減価償却費は3億144万円で、1億1,634万円(27.8%)減少している。これは、平成28年度に整備した放射線治療装置(リニアック)を始めとする高額医療機器の償却が最終年度となったことに伴い、器械備品減価償却費が1億1,632万円(35.2%)減少したこと等によるものである。
- (オ) 資産減耗費は198万円で、101万円(105.0%)増加している。これは、中央材料室の滅菌器を修理不能で除却したこと等によるものである。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は89万円で、255万円(74.0%)減少している。これは主として、企業債利息が減少したことによるものである。
- (キ) その他費用は2億4,707万円で、748万円(2.9%)減少している。これは主として、長期前払消費税額償却が985万円(38.2%)減少したことによるものである。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度
収益的収入	835,777,425	881,116,624	853,363,341
医業収益(一般会計負担金)	264,675,390	253,522,038	261,516,955
救急医療確保経費	234,520,000	225,626,000	231,243,000
保健衛生行政事務経費	30,155,390	27,896,038	30,273,955
医業外収益(一般会計負担金)	380,765,338	437,598,715	407,978,354
高度・特殊医療経費	174,558,000	184,121,000	168,564,000
企業債利子償還経費	2,081,338	1,759,715	184,354
その他の経費	204,126,000	251,718,000	239,230,000
医業外収益(一般会計補助金)	190,336,697	189,995,871	183,868,032
医師研究研修経費	6,902,837	7,457,856	8,169,990
その他の経費	183,433,860	182,538,015	175,698,042
資本的収入	332,725,174	209,536,000	239,710,179
一般会計出資金	332,725,174	209,536,000	229,597,809
企業債元金償還経費	325,066,439	201,005,250	218,160,586
建設改良経費	7,658,735	8,530,750	11,437,223
一般会計補助金	0	0	10,112,370
計	1,168,502,599	1,090,652,624	1,093,073,520

4 財 政 状 態

5年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	4,113,621,392	66.6	3,845,485,540	73.5	△268,135,852	△6.5
	流動資産	2,058,822,686	33.4	1,388,700,311	26.5	△670,122,375	△32.5
	資産合計	6,172,444,078	100.0	5,234,185,851	100.0	△938,258,227	△15.2
負 債	負債	6,207,655,673	100.6	6,005,241,995	114.7	△202,413,678	△3.3
	固定負債	4,890,923,002	79.2	4,815,053,715	92.0	△75,869,287	△1.6
	流動負債	1,112,249,589	18.0	1,013,411,352	19.4	△98,838,237	△8.9
	繰延収益	204,483,082	3.3	176,776,928	3.4	△27,706,154	△13.5
資 本	資本	△35,211,595	△0.6	△771,056,144	△14.7	△735,844,549	—
	資本金	14,727,836,920	238.6	14,957,434,729	285.6	229,597,809	1.6
	剰余金	△14,763,048,515	△239.2	△15,728,490,873	△300.5	△965,442,358	—
負債・資本合計	6,172,444,078	100.0	5,234,185,851	100.0	△938,258,227	△15.2	

注 各科目の増減については、4-20・4-21ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資産

資産は52億3,418万円で、9億3,825万円(15.2%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は38億4,548万円で、2億6,813万円(6.5%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は38億424万円で、2億5,404万円(6.3%)減少している。

土地は15億4,498万円で、5年度の増減はない。

建物は15億5,095万円で、8,017万円(4.9%)減少している。これは院内の歯科口腔外科処置室等改修工事の補修的工事等で205万円増加したが、減価償却等により8,223万円減少したことによるものである。

構築物は2,772万円で、減価償却により304万円(9.9%)減少している。

器械及び備品は6億8,058万円で、1億7,082万円(20.1%)減少している。これはホルミウムレーザー等の購入で4,538万円増加したが、減価償却により2億1,378万円、除却により241万円、それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 投資その他の資産

投資その他の資産は4,124万円で、1,408万円(25.5%)減少している。

長期貸付金は818万円で、貸付金の返還等により286万円(25.9%)減少している。

長期前払消費税は3,306万円で、1,122万円(25.4%)減少している。これは主として、固定資産に係る控除対象外消費税について5年間で均等償却しており、5年度において償却した額よりも固定資産に係る控除対象外消費税額の方が少額であったことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は13億8,870万円で、6億7,012万円(32.5%)減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は7億2,009万円で、1億8,041万円(20.0%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための県からの補助金である病床確保料が減少したことによるものである。(4-24・4-25 ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は6億4,794万円で、4億8,919万円(43.0%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための県からの補助金である病床確保料に係る医業外未収金が減少したことによるものである。未収金のうち、医業未収金は現年度分6億2,427万円、過年度分1,738万円、医業外未収金は現年度分のみで666万円、貸倒引当金が38万円となっている。なお、6年5月末現在の現年度分の医業未収金は378万円となっている。

最近3か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	3年度	4年度	5年度
件 数	714	685	793
金 額	15,536,073	16,127,286	17,389,083

(ウ) 貯蔵品(医薬品)

貯蔵品は2,066万円で、51万円(2.4%)減少している。これは、医薬品のたな卸資産残高を修正したことによるものである。

(エ) 前払金

5年度は、前払金はない。

(2) 負 債

負債は60億524万円で、2億241万円(3.3%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は48億1,505万円で、7,586万円(1.6%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は2億1,513万円で、1億5,539万円(41.9%)減少している。これは、医療機器購入にともなう企業債の借入れにより4,350万円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことにより1億9,889万円減少したことによるものである。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は34億8,475万円で、1,070万円(0.3%)減少している。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことによるものである。

(ウ) 退職給付引当金

退職給付引当金は11億1,516万円で、9,022万円(8.8%)増加している。これは、退職手当として引当金を取崩したことにより1,440万円減少したが、退職給付債務額を算定し引き当てたことにより1億463万円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は10億1,341万円で、9,883万円(8.9%)減少している。

(ア) 一時借入金

5年度は、一時借入金はない。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は1,070万円で、540万円(101.9%)増加している。これは、長期借入金償還金として一般会計に償還したことにより530万円減少したが、固定負債から流動負債への振替えにより1,070万円増加したことによるものである。

(ウ) 企業債

企業債は1億9,889万円で、1,926万円(8.8%)減少している。これは、固定負債から流動負債への振替えにより1億9,889万円増加したが、元金を償還したことで2億1,816万円減

少したことによるものである。

(エ) 未払金

未払金は5億9,495万円で、1億149万円(14.6%)減少している。

(オ) 引当金

引当金は1億7,191万円で、850万円(5.2%)増加している。これは、当年度6月に賞与を支払うために賞与引当金1億3,702万円及び法定福利費引当金2,638万円を取崩したが、翌年度6月に支払うために賞与引当金1億4,431万円及び法定福利費引当金2,759万円を計上したことによるものである。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は3,694万円で、801万円(27.7%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金1億7,677万円で、2,770万円(13.5%)減少している。

長期前受金は期末残高6億1,477万円から、長期前受金収益化累計額4億3,800万円を控除したものである。

(3) 資 本

資本はマイナス7億7,105万円で、7億3,584万円減少している。

ア 資本金

資本金は149億5,743万円で、2億2,959万円(1.6%)増加している。これは一般会計からの出資金の受入れによるもので、内訳は、企業債元金償還金経費2億1,816万円、建設改良工事費及び資産購入費1,143万円である。

イ 剰余金

剰余金はマイナス157億2,849万円で、9億6,544万円減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は8億8,571万円で、1,011万円(1.2%)増加している。

(イ) 利益剰余金

当年度未処理欠損金166億1,420万円は、4年度からの繰越欠損金156億3,864万円に当年度純損失9億7,555万円を加えたものである。

5 経営改善の実施状況等

市は平成31年1月、病院統合に係る基本的事項を定めた基本協定を県と締結し、県立西宮病院と統合することについて合意した。これまでの中央病院の取組みとしては、平成27年4月に「西宮市立中央病院 経営改革プラン」を策定し、各種取組みを実践してきた。同プランについては国から策定を求められている「新公立病院改革プラン」として位置づけるために必要な内容を追加するとともに、平成27年度からの2年間の実績等を踏まえ、平成29年3月に改定した。その後、8年度上期に予定している県立西宮病院との統合までの間、現状の水準を引き下げることなく、市民に良質な医療サービスを安定的かつ継続的に提供していくために、2年4月に改定し、医療サービスの向上と経営の健全化に向けた取組みを推進してきた。

そして、国から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づく「公立病院経営強化プラン」として位置付けるとともに、新型コロナウイルス感染症対応等による医療環境の変化を踏まえ、5年10月にプランの見直しを行った。見直し後のプランでは、計画期間を8年度まで延長し、取組内容と経営指標を時点修正するとともに、病床稼働率80%の達成を目標として掲げ、主に新入院患者のさらなる獲得など病床稼働率向上に向けた取組を推進することとしている。

5年度においては、前年度に引続き各診療科の医師による地域の診療所への訪問活動や病院事業管理者を中心としたタスクフォースにおいて診療科毎にヒアリングを行い、各診療科の現状把握や経営意識の醸成に取り組んだ。費用削減のための取組として、費用の執行抑制にかかる通達を発出し、電気使用量や報償費の削減を図った。また、引続き診療材料について安価な同種同効品への切替などを行うとともに、高年齢層職員の給与抑制を目的とした給料表の改定を行った。

経営改革プランの数値目標及び実績は、次のとおりである。

入院・外来患者数、診療単価等

区 分	単位	実績	目標値			
		5年度	5年度	6年度	7年度	8年度
入院患者延べ数	人/日	108.5	121.0	121.0	121.0	92.0
入院診療単価	円	62,479	59,500	59,500	59,500	52,000
外来患者延べ数	人/日	384.1	390.0	390.0	390.0	372.0
外来診療単価	円	17,126	16,650	16,650	16,650	16,650
材料費対 修正医業収益比率	%	28.1	27.8	27.8	27.8	36.6
職員給与費対 経常収益比率	%	64.3	62.8	63.6	63.6	79.5

注1 5年度実績の「材料費対修正医業収益比率」は、医業収益から他会計負担金を除いたもの(修正医業収益)を用いて算出

2 5年度実績の「職員給与費対経常収益比率」は、職員給与費(会計年度任用職員A・Bを含む)に事務職給与負担金を加えて算出

総収益・総費用

(単位：百万円。税込)

区 分	決算額	目 標 額			
	5年度	5年度	6年度	7年度	8年度
総収益	5,384	5,468	5,399	5,396	2,160
総費用	6,355	6,381	6,322	6,309	3,119
収支差引	△971	△913	△923	△913	△959

6 監査委員の意見

以上が、5年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

5年度の経営成績は、経常収益 53 億 5,212 万円に対し経常費用 63 億 783 万円で、差引き 9 億 5,571 万円の経常損失となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金が減少したことによるものである。経常損失 9 億 5,571 万円に特別利益 788 万円と特別損失 2,772 万円を加減すると純損失は 9 億 7,555 万円となり、前年度繰越欠損金 156 億 3,864 万円を加えた 166 億 1,420 万円が当年度未処理欠損金となっている。

県立西宮病院との統合については、平成 31 年 1 月に県市で病院統合再編に係る基本協定を締結し、2年2月には、診療機能や病床数を定める基本計画を策定した。その後、新型コロナウイルス感染症拡大などの状況に鑑み、同年 10 月に計画の見直しを行い、感染症対応機能の充実・強化と救急ワークステーションとの連携について追記した。検討体制としては、県市両病院が主体となって統合推進本部会議、専門部会、ワーキンググループを設置し、5年度末にはトップ下協議会を統合推進本部会議の直下に設け、重要事項の方針決定を行う体制を構築している。建物については、5年7月に工事に着手し、同年8月からは県市両病院の各部門に総合図ヒアリングを実施して、各階の変更等の最終確認を6年8月頃まで行う予定である。なお、統合再編新病院の開院時期については、8年度上期となる見込みである。

6年度第1回の定期監査では、固定資産(器械及び備品)について所在不明のものが発見されたが、その後、決算手続きに向けて整理が行われた。約2年後に控えた統合(閉院)に向けて、病院事業会計規程等に基づく資産の適正管理などの諸業務を引続き適正に行う必要がある。

また、5年度に見直しを行った中央病院経営改革プランに基づき、一般会計からの財政支援を少しでも減らすという基本的姿勢を堅持しつつ、良質な医療サービスを安定的かつ継続的に提供する取組みを完遂されたい。

審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業費用	6,081,924,727	96.0	6,152,839,355	95.7	△ 70,914,628	△ 1.2
(1) 給与費	3,288,477,321	51.9	3,279,711,233	51.0	8,766,088	0.3
(2) 材料費	1,172,880,507	18.5	1,112,074,384	17.3	60,806,123	5.5
(3) 経費	1,295,077,265	20.4	1,319,005,697	20.5	△ 23,928,432	△ 1.8
(4) 減価償却費	301,447,863	4.8	417,797,277	6.5	△ 116,349,414	△ 27.8
(5) 資産減耗費	1,985,606	0.0	968,816	0.0	1,016,790	105.0
(6) 研究研修費	22,056,165	0.3	23,281,948	0.4	△ 1,225,783	△ 5.3
2 医業外費用	225,911,774	3.6	234,722,702	3.7	△ 8,810,928	△ 3.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	896,305	0.0	3,450,678	0.1	△ 2,554,373	△ 74.0
(2) 長期前払消費 税額償却	15,946,588	0.3	25,798,430	0.4	△ 9,851,842	△ 38.2
(3) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 雑支出	209,068,881	3.3	205,473,594	3.2	3,595,287	1.7
3 特別損失	27,723,944	0.4	40,428,869	0.6	△ 12,704,925	△ 31.4
(1) 過年度損益修正損	24,773,944	0.4	19,878,869	0.3	4,895,075	24.6
(2) その他特別損失	2,950,000	0.0	20,550,000	0.3	△ 17,600,000	△ 85.6
小 計	6,335,560,445	100.0	6,427,990,926	100.0	△ 92,430,481	△ 1.4
当年度純利益	—	—	6,269,904	—	△ 6,269,904	—
合 計	6,335,560,445	—	6,434,260,830	—	△ 98,700,385	△ 1.5

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業収益	4,562,768,255	85.1	4,553,097,969	70.8	9,670,286	0.2
(1) 入院収益	2,481,549,710	46.3	2,496,302,219	38.8	△ 14,752,509	△ 0.6
(2) 外来収益	1,597,939,228	29.8	1,566,764,914	24.4	31,174,314	2.0
(3) その他医業収益	483,279,317	9.0	490,030,836	7.6	△ 6,751,519	△ 1.4
2 医業外収益	789,352,526	14.7	1,859,384,813	28.9	△ 1,070,032,287	△ 57.5
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国県補助金	141,654,327	2.6	1,176,208,868	18.3	△ 1,034,554,541	△ 88.0
(3) 一般会計負担金	407,978,354	7.6	437,598,715	6.8	△ 29,620,361	△ 6.8
(4) 一般会計補助金	183,868,032	3.4	189,995,871	3.0	△ 6,127,839	△ 3.2
(5) 雑収益	1,624	0.0	1,558	0.0	66	4.2
(6) 長期前受金戻入	27,706,154	0.5	27,706,154	0.4	0	0.0
(7) その他医業外収益	28,144,035	0.5	27,873,647	0.4	270,388	1.0
3 特別利益	7,884,936	0.1	21,778,048	0.3	△ 13,893,112	△ 63.8
(1) 過年度損益修正益	7,884,936	0.1	6,778,048	0.1	1,106,888	16.3
(2) 一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別利益	0	0.0	15,000,000	0.2	△ 15,000,000	皆減
小 計	5,360,005,717	100.0	6,434,260,830	100.0	△ 1,074,255,113	△ 16.7
当年度純損失	975,554,728	—	—	—	975,554,728	—
合 計	6,335,560,445	—	6,434,260,830	—	△ 98,700,385	△ 1.5

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	3,845,485,540	73.5	4,113,621,392	66.6	△ 268,135,852	△ 6.5
(1) 有形固定資産	3,804,244,769	72.7	4,058,290,677	65.7	△ 254,045,908	△ 6.3
イ 土地	1,544,983,849	29.5	1,544,983,849	25.0	0	0.0
ロ 建物	1,550,951,553	29.6	1,631,126,684	26.4	△ 80,175,131	△ 4.9
ハ 構築物	27,729,237	0.5	30,778,890	0.5	△ 3,049,653	△ 9.9
ニ 器械及び備品	680,580,130	13.0	851,401,254	13.8	△ 170,821,124	△ 20.1
ホ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 投資その他の資産	41,240,771	0.8	55,330,715	0.9	△ 14,089,944	△ 25.5
イ 長期貸付金	8,180,000	0.2	11,040,000	0.2	△ 2,860,000	△ 25.9
ロ 長期前払消費税	33,060,771	0.6	44,290,715	0.7	△ 11,229,944	△ 25.4
2 流動資産	1,388,700,311	26.5	2,058,822,686	33.4	△ 670,122,375	△ 32.5
(1) 現金預金	720,090,057	13.8	900,506,849	14.6	△ 180,416,792	△ 20.0
(2) 未収金	647,945,735	12.4	1,137,136,586	18.4	△ 489,190,851	△ 43.0
(3) 貯蔵品	20,664,519	0.4	21,179,251	0.3	△ 514,732	△ 2.4
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	5,234,185,851	100.0	6,172,444,078	100.0	△ 938,258,227	△ 15.2

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度8,840,568,949円、4年度8,587,399,728円である。

2 未収金の貸倒引当金は、5年度386,527円、4年度577,962円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	4,815,053,715	92.0	4,890,923,002	79.2	△ 75,869,287	△ 1.6
(1) 企業債	215,130,655	4.1	370,528,289	6.0	△ 155,397,634	△ 41.9
(2) 他会計借入金	3,484,755,581	66.6	3,495,455,581	56.6	△ 10,700,000	△ 0.3
(3) 退職給付引当金	1,115,167,479	21.3	1,024,939,132	16.6	90,228,347	8.8
2 流動負債	1,013,411,352	19.4	1,112,249,589	18.0	△ 98,838,237	△ 8.9
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計借入金	10,700,000	0.2	5,300,000	0.1	5,400,000	101.9
(3) 企業債	198,897,634	3.8	218,160,586	3.5	△ 19,262,952	△ 8.8
(4) 未払金	594,952,778	11.4	696,448,290	11.3	△ 101,495,512	△ 14.6
(5) 引当金	171,913,586	3.3	163,413,087	2.6	8,500,499	5.2
イ 賞与引当金	144,319,937	2.8	137,027,693	2.2	7,292,244	5.3
ロ 法定福利費引当金	27,593,649	0.5	26,385,394	0.4	1,208,255	4.6
(6) その他流動負債	36,947,354	0.7	28,927,626	0.5	8,019,728	27.7
3 繰延収益	176,776,928	3.4	204,483,082	3.3	△ 27,706,154	△ 13.5
(1) 長期前受金	176,776,928	3.4	204,483,082	3.3	△ 27,706,154	△ 13.5
負債計	6,005,241,995	114.7	6,207,655,673	100.6	△ 202,413,678	△ 3.3
4 資本金	14,957,434,729	285.8	14,727,836,920	238.6	229,597,809	1.6
(1) 自己資本金	14,957,434,729	285.8	14,727,836,920	238.6	229,597,809	1.6
5 剰余金	△ 15,728,490,873	△ 300.5	△ 14,763,048,515	△ 239.2	△ 965,442,358	—
(1) 資本剰余金	885,712,370	16.9	875,600,000	14.2	10,112,370	1.2
イ 受贈財産評価額	8,400,000	0.2	8,400,000	0.1	0	0.0
ロ 国庫補助金	17,200,000	0.3	17,200,000	0.3	0	0.0
ハ 一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 一般会計補助金	860,112,370	16.4	850,000,000	13.8	10,112,370	1.2
(2) 利益剰余金	△ 16,614,203,243	△ 317.4	△ 15,638,648,515	△ 253.4	△ 975,554,728	—
イ 当年度未処理 欠損金	△ 16,614,203,243	△ 317.4	△ 15,638,648,515	△ 253.4	△ 975,554,728	—
(繰越欠損金年度末残高)	△ 15,638,648,515	△ 298.8	△ 15,644,918,419	△ 253.5	6,269,904	—
(当年度純損失)	△ 975,554,728	△ 18.6	6,269,904	0.1	△ 981,824,632	著減
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	0	0.0	0	—
資本計	△ 771,056,144	△ 14.7	△ 35,211,595	△ 0.6	△ 735,844,549	—
負債・資本合計	5,234,185,851	100.0	6,172,444,078	100.0	△ 938,258,227	△ 15.2

3 長期前受金の収益化累計額は、5年度438,002,345円、4年度410,296,191円である。

費 用 節 別

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	3,288,477,321	51.9	3,279,711,233	51.0	8,766,088	0.3
(1) 給料	944,122,152	14.9	938,875,516	14.6	5,246,636	0.6
(2) 手当	1,012,506,795	16.0	1,027,590,947	16.0	△ 15,084,152	△ 1.5
(3) 賞与引当金繰入額	144,319,937	2.3	137,027,693	2.1	7,292,244	5.3
(4) 報酬	604,898,018	9.5	582,417,293	9.1	22,480,725	3.9
(5) 法定福利費	450,405,241	7.1	450,051,782	7.0	353,459	0.1
(6) 同 引当金繰入額	27,593,649	0.4	26,385,394	0.4	1,208,255	4.6
(7) 退職給付費	104,631,529	1.7	117,362,608	1.8	△ 12,731,079	△ 10.8
2 材料費	1,172,880,507	18.5	1,112,074,384	17.3	60,806,123	5.5
(1) 薬品費	836,113,199	13.2	756,203,532	11.8	79,909,667	10.6
(2) 診療材料費	329,351,335	5.2	347,719,018	5.4	△ 18,367,683	△ 5.3
(3) 給食材料費	4,703,170	0.1	5,076,934	0.1	△ 373,764	△ 7.4
(4) 医療消耗備品費	2,712,803	0.0	3,074,900	0.0	△ 362,097	△ 11.8
3 経 費	1,295,077,265	20.4	1,319,005,697	20.5	△ 23,928,432	△ 1.8
(1) 厚生福利費	10,809,628	0.2	9,741,047	0.2	1,068,581	11.0
(2) 報償費	124,501,150	2.0	127,125,249	2.0	△ 2,624,099	△ 2.1
(3) 旅費交通費	9,657,692	0.2	9,632,272	0.1	25,420	0.3
(4) 職員被服費	133,515	0.0	532,710	0.0	△ 399,195	△ 74.9
(5) 消耗品費	18,249,162	0.3	22,753,096	0.4	△ 4,503,934	△ 19.8
(6) 消耗備品費	1,876,177	0.0	2,134,681	0.0	△ 258,504	△ 12.1
(7) 光熱水費	153,752,256	2.4	186,750,181	2.9	△ 32,997,925	△ 17.7
(8) 燃料費	253,891	0.0	213,202	0.0	40,689	19.1
(9) 食糧費	27,375	0.0	33,610	0.0	△ 6,235	△ 18.6
(10)印刷製本費	2,712,813	0.0	2,767,250	0.0	△ 54,437	△ 2.0
(11)修繕費	39,326,950	0.6	33,904,876	0.5	5,422,074	16.0
(12)保険料	3,593,681	0.1	4,034,386	0.1	△ 440,705	△ 10.9
(13)使用料及び賃借料	70,795,471	1.1	71,972,960	1.1	△ 1,177,489	△ 1.6
(14)委託料	656,958,701	10.4	653,034,551	10.2	3,924,150	0.6
(15)通信運搬費	5,152,569	0.1	5,685,227	0.1	△ 532,658	△ 9.4
(16)交際費	5,000	0.0	20,200	0.0	△ 15,200	△ 75.2
(17)広告料	27,273	0.0	32,728	0.0	△ 5,455	△ 16.7
(18)手数料	9,872,523	0.2	10,153,311	0.2	△ 280,788	△ 2.8

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(19) 諸会費	1,976,661	0.0	1,908,752	0.0	67,909	3.6
(20) 貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(21) 補償及び賠償金	1,025	0.0	5,074,127	0.1	△ 5,073,102	△ 100.0
(22) 負担金	185,393,752	2.9	171,501,281	2.7	13,892,471	8.1
4 減価償却費	301,447,863	4.8	417,797,277	6.5	△ 116,349,414	△ 27.8
(1) 建物減価償却費	84,611,050	1.3	84,632,662	1.3	△ 21,612	0.0
(2) 構築物減価償却費	3,049,653	0.0	3,049,653	0.0	0	0.0
(3) 器械備品減価償却費	213,787,160	3.4	330,114,962	5.1	△ 116,327,802	△ 35.2
5 資産減耗費	1,985,606	0.0	968,816	0.0	1,016,790	105.0
(1) たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産除却費	1,985,606	0.0	968,816	0.0	1,016,790	105.0
6 研究研修費	22,056,165	0.3	23,281,948	0.4	△ 1,225,783	△ 5.3
(1) 謝金	372,589	0.0	357,876	0.0	14,713	4.1
(2) 図書費	7,293,138	0.1	7,514,044	0.1	△ 220,906	△ 2.9
(3) 旅費	5,551,734	0.1	5,678,594	0.1	△ 126,860	△ 2.2
(4) 研究研修雑費	8,838,704	0.1	9,731,434	0.2	△ 892,730	△ 9.2
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	896,305	0.0	3,450,678	0.1	△ 2,554,373	△ 74.0
(1) 企業債利息	276,531	0.0	2,830,184	0.0	△ 2,553,653	△ 90.2
(2) 長期借入金利息	619,774	0.0	620,494	0.0	△ 720	△ 0.1
(3) 一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	—
8 長期前払消費税額償却	15,946,588	0.3	25,798,430	0.4	△ 9,851,842	△ 38.2
9 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 退職給与金償却	0	0.0	0	0.0	0	—
10 雑支出	209,068,881	3.3	205,473,594	3.2	3,595,287	1.7
(1) 消費税及び 地方消費税雑支出	208,513,512	3.3	205,473,594	3.2	3,039,918	1.5
(2) その他雑支出	555,369	0.0	0	0.0	555,369	皆増
11 特別損失	27,723,944	0.4	40,428,869	0.6	△ 12,704,925	△ 31.4
(1) 過年度損益修正損	24,773,944	0.4	19,878,869	0.3	4,895,075	24.6
(2) その他特別損失	2,950,000	0.0	20,550,000	0.3	△ 17,600,000	△ 85.6
計	6,335,560,445	100.0	6,427,990,926	100.0	△ 92,430,481	△ 1.4

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,234,816	422,395,905	△ 623,630,721
(1) 当期純利益	△ 975,554,728	6,269,904	△ 981,824,632
(2) 減価償却費	301,447,863	417,797,277	△ 116,349,414
(3) 固定資産除却費	2,540,975	968,816	1,572,159
(4) 長期前払消費税額償却	15,946,588	25,798,430	△ 9,851,842
(5) 看護師奨学金の返還免除額	450,000	5,550,000	△ 5,100,000
(6) 引当金の増加・減少(△)	98,537,411	43,352,641	55,184,770
(7) 長期前受金戻入	△ 27,706,154	△ 27,706,154	0
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	896,305	3,450,678	△ 2,554,373
(9) 未収金の増加(△)・減少	489,382,286	△ 74,794,935	564,177,221
(10) たな卸資産等の増加(△)・減少	514,732	△ 3,846,077	4,360,809
(11) 未払金等の増加・減少(△)	△ 115,709,822	15,849,457	△ 131,559,279
(12) その他流動負債の増加・減少(△)	8,019,728	9,705,868	△ 1,686,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,035,264	△ 75,146,237	37,110,973
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 40,445,264	△ 77,408,737	36,963,473
(2) 一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
(3) 国県等補助金による収入	0	0	0
(4) 寄附金による収入	0	0	0
(5) 長期貸付金による支出	0	△ 450,000	450,000
(6) 長期貸付金返還による収入	2,410,000	2,712,500	△ 302,500

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	58,853,288	△ 207,789,944	266,643,232
(1) 一時借入れによる収入	0	0	0
(2) 一時借入金の返済による支出	0	0	0
(3) 企業債による収入	43,500,000	61,000,000	△ 17,500,000
(4) 企業債償還による支出	△ 218,160,586	△ 467,675,266	249,514,680
(5) 一般会計からの借入による収入	0	0	0
(6) 一般会計からの借入金の返済による支出	△ 5,300,000	△ 7,200,000	1,900,000
(7) 一般会計からの出資による収入	229,597,809	209,536,000	20,061,809
(8) 一般会計からの補助による収入	10,112,370	0	10,112,370
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 896,305	△ 3,450,678	2,554,373
IV 資金の増加額	△ 180,416,792	139,459,724	△ 319,876,516
V 資金期首残高	900,506,849	761,047,125	139,459,724
VI 資金期末残高	720,090,057	900,506,849	△ 180,416,792

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			4 年度全国平均	
		3 年度	4 年度	5 年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	70.9	66.6	73.5	66.0	69.0
	2 固定負債構成比率	80.6	79.2	92.0	45.9	49.9
	3 自己資本構成比率	△ 0.3	2.7	△ 11.4	40.9	36.2
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	88.3	81.3	91.1	76.1	80.0
	5 固定比率	△ 23,302.8	2,430.2	△ 647.1	161.5	190.4
	6 流動比率	147.6	185.1	137.0	257.7	224.4
	7 当座比率(酸性試験比率)	146.2	183.2	135.0	253.1	217.9
回 轉 率	8 現金預金比率	61.0	81.0	71.1	157.6	131.6
	9 自己資本回轉率	△ 8.78	60.70	△ 21.47	1.43	1.50
	10 固定資産回轉率	0.99	1.06	1.15	0.84	0.74
	11 減価償却率(%)	14.17	14.25	11.77	8.03	7.54
	12 流動資産回轉率	2.62	2.34	2.65	1.72	1.74
	13 未収金回轉率	4.25	4.14	5.11	4.59	4.44

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			4年度全国平均	
		3年度	4年度	5年度	市立平均	公立平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	11.0	0.4	△ 16.8	3.32	2.87
	15 総収支比率	111.2	100.1	84.6	104.3	103.5
	16 経常収支比率	111.3	100.4	84.8	104.1	103.3
	17 医業収支比率	76.4	74.0	75.0	87.8	85.5
その他の	18 利子負担率(%)	0.1	0.1	0.0	1.2	1.2
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	145.2	119.9	79.7	156.5	189.7
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	15.5	11.5	5.3	9.2	10.7
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.1	0.1	0.0	0.9	1.1
	22 企業債元利償還金対料金収入比率(%)	15.6	11.6	5.4	10.1	11.8
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	76.6	80.4	80.3	61.7	63.4
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	19,438	18,893	18,854	12,632	12,367
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	18,434	16,839	15,720	14,293	15,532
	26 経常損失比率(%)	△ 15.4	△ 0.5	20.9	0.9	1.3
	27 累積欠損金比率(%)	336.8	343.5	364.1	44.6	44.1
28 不良債務比率(%)	△ 21.2	△ 25.5	△ 12.5	0.2	0.2	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。4年度より地方公営企業年鑑の集計方法が変更し、公営企業型地方独立行政法人も含む。また、4年4月1日～同年6月30日の東京都立病院含む。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務+翌年度繰越財源}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

総 資 本 = 負債 + 資本

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

当期平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失